

様式第6（日本工業規格A列4番）

第 号

令和2年12月16日

国土交通大臣 殿

支局の窓口に提出する日付を記載

住 所 神奈川県横浜市中区北仲通5-57
氏名又は名称 関東運輸タクシー株式会社
代 表 者 名 関東 太郎

令和 元 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
（新モビリティサービス推進事業）補助対象事業完了実績報告書

令和2年〇〇月〇〇日付け関自旅二第1234号をもって補助金の交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業の完了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定により、別紙のとおり報告します。

交付決定通知書の右上に記載されている日付及び番号を記載

令和元年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
 (新モビリティサービス推進事業) 補助対象事業完了実績表

補助対象事業者名

(単位:円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象経費	補助金額	実施額	差額	補助金 未受領額	備考
地域交通キャッシュレス決済導入支援事業	〇円	〇円	〇円	〇円	〇円	
	※交付決定通知書に記載されている額	※実施額を1/2した額(千円未満の端数を切り捨て) ※下記(2)も参照	※実施額の税抜き価格を記載(値引きは含まない) ※下記(2)も参照	※補助対象経費と実施額に差がある場合は、その差額	※補助金額に同じ	

(添付書類)

- (1) 補助対象事業が完了したことを確認するに足りる書類: 例. 写真
- (2) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(新モビリティサービス推進事業)交付要綱において、別表中「補助金の額」の欄に規定する額を明らかにした書類
 : 例. ・「補助対象経費」より「実績額」が高くなった場合は、交付決定通知書を添付
 ・「補助対象経費」より「実績額」が低くなった場合は、別途算出基礎を作成して添付
- (3) 補助対象経費の支払いを証する書類: 例. 請求書、領収書
- (4) 実証実験後の本格導入に向けた計画書: ※タクシーのキャッシュレスについては該当なし

様式第8（日本工業規格A列4番）

第 号
令和 年 月 日

支出官

国土交通省大臣官房会計課長 殿

空欄のままにしてください

住 所 神奈川県横浜市中区北仲通 5-57
氏名又は名称 関東運輸タクシー株式会社
代 表 者 名 関東 太郎

令和 元 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
（新モビリティサービス推進事業）支払請求書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の額の確定のあった標記補助金について、
下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

空欄のままにしてください

1. 補助金額

金 円

2. 受取人
（口座名義）

住所 神奈川県横浜市中区北仲通 5-57
氏名 関東運輸タクシー株式会社

3. 振込先金融機関
及び支店名

まるまるまるぎんこう
銀行
まるまるまるしてん
支店

4. 預金種別

当座預金

5. 口座番号

1 2 3 4 5 6 7

※金融機関名及び口座名義にふりがなを入れること。